

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都港区南青山一丁目1番1号  
 コンフォリア・レジデンシャル投資法人  
 代表者名 執 行 役 員 伊 澤 毅 洋  
 (コード: 3282)  
 資産運用会社名  
 東急不動産リート・マネジメント株式会社  
 代表者名 代 表 取 締 役 遠 又 寛 行  
 問合せ先 コンフォリア運用本部  
 運 用 戦 略 部 長 吉 川 健 太 郎  
 (TEL. 03-5770-5710)

資産の取得に関するお知らせ (コンフォリア上野入谷他3物件)

コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社 (以下「本資産運用会社」といいます。) は、本日、下記のとおり資産の取得を決定しましたのでお知らせいたします。なお、本資産の取得の決定に際しては、投資信託及び投資法人に関する法律 (昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。) 及び本資産運用会社の利害関係者取引規程に基づき、本投資法人役員会の承認を経た上で投資法人の同意を得ています。

記

1. 取得の概要

番号	特定資産の種類	物件名称	取得価格 (千円) (注)
1	不動産信託受益権	コンフォリア上野入谷	2,173,000
2	不動産信託受益権	コンフォリア池尻	1,313,000
3	不動産信託受益権	コンフォリア世田谷上馬	2,622,000
4	不動産信託受益権	コンフォリア北浜	1,719,000
合 計			7,827,000

(注) 「取得価格」は、取得資産の取得に要する諸費用 (売買媒介手数料、公租公課等) を含まない金額 (売買契約書に記載された不動産又は信託受益権の売買代金の金額) を記載しています。

- (1) 契約締結日 2018年1月5日
- (2) 取得日 2018年2月2日
- (3) 売主 後記「5. 取得先の概要」参照
- (4) 取得資金 本日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の、一般募集による新投資口発行の手取金、借入金 (注) 及び自己資金による
- (5) 決済方法 引渡し時に全額支払い  
 (注) 当該借入金については、決定次第お知らせします。

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 取得の理由

本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に基づき、ポートフォリオの着実な成長と安定的な収益の確保を図るため、本資産の取得を決定しました。なお、取得に際しては「3. 取得資産の概要」に記載の各取得資産の物件特性等を評価し、取得しています。

## 3. 取得資産の概要

### (1) コンフォリア上野入谷

物件名称	コンフォリア上野入谷	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者（予定）	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間の満了日（予定）	2033年2月2日	
所在地（住居表示）（注1）	東京都台東区竜泉二丁目6番8号	
土地	敷地面積（注1）	415.96 m <sup>2</sup>
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2016年1月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付き14階建
	延床面積（注1）	3,527.42 m <sup>2</sup>
	所有形態	所有権
	用途（注1）	共同住宅
	賃貸可能戸数（注5）	88戸
PM会社（注2）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML会社（注3）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML種類（予定）	バス・スルー型	
鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社	
鑑定評価額	2,220,000千円（価格時点：2017年10月31日）	
担保設定の有無	なし	
特記事項（注4）	本土地の一部（約75.64 m <sup>2</sup> ）は、都市計画道路（放射第12号線、計画幅員40m）区域内に存しています。事業決定はなされておらず、事業実施時期、収用面積等の詳細は未定ですが、将来的に事業決定されれば、土地収用により建物が既存不適格となる可能性があります。	
物件特性	本物件は、東京メトロ日比谷線「入谷」駅から徒歩6分に位置する、シングルタイプを中心にコンパクトタイプも有する物件です。「秋葉原」駅まで約5分、「上野」駅まで約2分と主要ビジネス・商業ゾーンへのアクセスは良好です。下町風情の残る入谷エリアに位置し、本物件が面する「昭和通り」沿いにはコンビニエンスストア・飲食店舗等が存し、生活利便性も良好です。こうした特性から、主として都心接近性及び居住環境の利便性を重視する単身者層及びDINKS層を中心に底堅い賃貸需要が期待できる物件です。	
賃貸借状況の概要（2017年10月末日時点）（注5）		
賃貸可能面積	2,790.92 m <sup>2</sup>	
賃貸面積	2,646.99 m <sup>2</sup>	
稼働率	94.8%	
賃貸可能戸数	88戸	
賃貸戸数	83戸	
テナント総数	1	
月額賃料総額	10,084千円	
敷金・保証金	11,865千円	
建物状況調査の概要（注6）		
調査会社	株式会社ハイ国際コンサルタント	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項付（作成された場合）をご覧ください。また、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

調査書日付	2017年10月
緊急修繕費用の見積額	—
短期修繕費用の見積額	680千円
長期修繕費用の見積額	35,560千円
建物再調達価格	848,600千円
地震リスク分析の概要（注7）	
PML評価者	SOMPOリスクアマネジメント株式会社
調査書日付	2017年10月
PML値	9.51%
設計者・施工者・建築確認検査機関等（注8）	
設計者	株式会社叶設計
施工者	株式会社福田組
建築確認検査機関	株式会社J建築検査センター
調査機関又は構造計算適合性判定者等	アウェイ建築評価ネット株式会社

(2) コンフォリア池尻

物件名称	コンフォリア池尻	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者（予定）	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間の満了日（予定）	2033年2月2日	
所在地（住居表示）（注1）	東京都世田谷区池尻二丁目31番18号	
土地	敷地面積（注1）	338.22㎡
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2008年3月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建
	延床面積（注1）	1,700.50㎡
	所有形態	所有権
	用途（注1）	店舗・共同住宅
	賃貸可能戸数（注5）（注9）	36戸
PM会社（注2）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML会社（注3）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML種類（予定）	パス・スルー型	
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
鑑定評価額	1,400,000千円（価格時点：2017年10月31日）	
担保設定の有無	なし	
特記事項（注4）	該当事項はありません。	
物件特性	本物件は、東急田園都市線「池尻大橋」駅から徒歩2分に位置する、コンパクトタイプを中心にシングルタイプ等も有する物件です。「渋谷」駅まで約2分、「表参道」駅まで約5分と主要ビジネス・商業ゾーンへのアクセスは良好です。若者に人気の三軒茶屋、中目黒といったエリアに隣接し、「池尻大橋」駅周辺は若者向け飲食店舗の他、スーパーマーケット等の生活利便施設も充実しています。こうした特性から、主として都心接近性及び居住環境の利便性を重視する単身者層及びDINKS層を中心に底堅い賃貸需要が期待できる物件です。	
賃貸借状況の概要（2017年10月末日時点）（注5）（注9）		
賃貸可能面積	1,365.43㎡	
賃貸面積	1,335.39㎡	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧ください。また、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

稼働率	97.8%
賃貸可能戸数	36戸
賃貸戸数	35戸
テナント総数	1
月額賃料総額	4,334千円
敷金・保証金	9,866千円
建物状況調査の概要（注6）	
調査会社	株式会社ハイ国際コンサルタント
調査書日付	2017年10月
緊急修繕費用の見積額	—
短期修繕費用の見積額	1,316千円
長期修繕費用の見積額	36,296千円
建物再調達価格	393,900千円
地震リスク分析の概要（注7）	
PML評価者	SOMPOリスクアマネジメント株式会社
調査書日付	2017年10月
PML値	5.52%
設計者・施工者・建築確認検査機関等（注8）	
設計者	東急ホーム株式会社
施工者	東急ホーム株式会社
建築確認検査機関	株式会社都市居住評価センター
調査機関又は構造計算適合性判定者等	株式会社ハイ国際コンサルタント

(3) コンフォリア世田谷上馬

物件名称	コンフォリア世田谷上馬	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者（予定）	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間の満了日（予定）	2033年2月2日	
所在地（住居表示）（注1）	東京都世田谷区上馬三丁目6番11号	
土地	敷地面積（注1）	557.40㎡
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2017年2月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建
	延床面積（注1）	2,644.99㎡
	所有形態	所有権
	用途（注1）	共同住宅・店舗
	賃貸可能戸数（注5）	68戸
PM会社（注2）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML会社（注3）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML種類（予定）	バス・スルー型	
鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
鑑定評価額	2,650,000千円（価格時点：2017年10月31日）	
担保設定の有無	なし	
特記事項（注4）	該当事項はありません。	
物件特性	本物件は、東急田園都市線「駒沢大学」駅から徒歩4分に位置する、シングルタイプを中心にコンパクトタイプも有する物件です。「渋谷」	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

	駅まで約7分、「表参道」駅まで約9分と主要ビジネス・商業ゾーンへのアクセスは良好です。都内有数のオアシスである「駒沢公園」は徒歩圏に位置し、若者向けの高感度な飲食店舗等が充実しているほか、スーパーマーケットも近接し、生活利便性も良好です。こうした特性から、主として都心接近性及び居住環境の快適性を重視する単身者層及びDINKS層を中心に底堅い賃貸需要が期待できる物件です。
賃貸借状況の概要（2017年10月末日時点）（注5）	
賃貸可能面積	2,348.17 m <sup>2</sup>
賃貸面積	2,220.80 m <sup>2</sup>
稼働率	94.6%
賃貸可能戸数	68戸
賃貸戸数	63戸
テナント総数	1
月額賃料総額	11,044千円
敷金・保証金	41,320千円
建物状況調査の概要（注6）	
調査会社	株式会社ハイ国際コンサルタント
調査書日付	2017年10月
緊急修繕費用の見積額	—
短期修繕費用の見積額	400千円
長期修繕費用の見積額	37,320千円
建物再調達価格	648,300千円
地震リスク分析の概要（注7）	
PML評価者	SOMPOリスクアマネジメント株式会社
調査書日付	2017年10月
PML値	3.43%
設計者・施工者・建築確認検査機関等（注8）	
設計者	浅井謙建築研究所株式会社
施工者	株式会社川村工営
建築確認検査機関	日本ERI株式会社
調査機関又は構造計算適合性判定者等	株式会社建築構造センター

(4) コンフォリア北浜

物件名称	コンフォリア北浜	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間の満了日（予定）	2033年2月1日	
所在地（住居表示）（注1）	大阪府大阪市中央区今橋二丁目1番14号	
土地	敷地面積（注1）	479.68 m <sup>2</sup> （注10）
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2016年2月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根15階建
	延床面積（注1）	3,178.86 m <sup>2</sup>
	所有形態	所有権
	用途（注1）	共同住宅
	賃貸可能戸数（注5）	84戸
PM会社（注2）（予定）	東急住宅リース株式会社	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

ML会社（注3）（予定）	東急住宅リース株式会社
ML種類（予定）	バス・スルー型
鑑定評価機関	森井総合鑑定株式会社
鑑定評価額	1,760,000千円（価格時点：2017年10月31日）
担保設定の有無	なし
特記事項（注4）	該当事項はありません。
物件特性	本物件は、大阪市営地下鉄御堂筋線、京阪本線「淀屋橋」駅から徒歩6分、大阪市営地下鉄堺筋線・京阪本線「北浜」駅から徒歩2分に位置する、シングルタイプ及びコンパクトタイプの物件です。2駅3路線が利用可能であり、「梅田」駅まで約3分、「心斎橋」駅まで約4分と主要ビジネス・商業ゾーンへのアクセスは非常に良好です。また、堂島川と土佐堀川に挟まれた「中之島公園」が徒歩圏内にあり「水都・大阪」が感じられる一方、周辺には飲食店舗も充実しており生活利便性も良好です。こうした特性から、主として都心立地及び居住環境の利便性を重視する単身者層及びDINKS層を中心に底堅い賃貸需要が期待できる物件です。
賃貸借状況の概要（2017年10月末日時点）（注5）	
賃貸可能面積	2,551.22㎡
賃貸面積	2,515.85㎡
稼働率	98.6%
賃貸可能戸数	84戸
賃貸戸数	83戸
テナント総数	1
月額賃料総額	8,743千円
敷金・保証金	11,080千円
建物状況調査の概要（注6）	
調査会社	株式会社ハイ国際コンサルタント
調査書日付	2017年10月
緊急修繕費用の見積額	—
短期修繕費用の見積額	480千円
長期修繕費用の見積額	40,500千円
建物再調達価格	705,600千円
地震リスク分析の概要（注7）	
PML評価者	SOMPOリスクアマネジメント株式会社
調査書日付	2017年10月
PML値	5.19%
設計者・施工者・建築確認検査機関等（注8）	
設計者	株式会社IAO竹田設計
施工者	株式会社イチケン
建築確認検査機関	一般財団法人日本建築総合試験所
調査機関又は構造計算適合性判定者等	一般財団法人日本建築センター

（注1） 「所在地」欄は、住居表示を記載しています。ただし、住居表示が実施されていないものについては、番地表示による建物住所又は登記事項証明書上の建物所在地を記載しています。また、土地の「敷地面積」欄、並びに建物の「建築時期」欄、「構造／階数」欄、「延床面積」欄及び「用途」欄は、登記事項証明書の記載に基づいています。登記事項証明書の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。また、「延床面積」欄は、建物全体の床面積（ただし、附属建物の床面積は除きます。）を記載しています。

（注2） 「PM会社」欄は、不動産についてプロパティ・マネジメント業務を委託予定の会社を記載しています。

（注3） 「ML会社」欄は、不動産所有者との間でマスターリース契約を締結予定の賃借人を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

- (注 4) 「特記事項」欄は、2017年10月31日現在において、以下の事項を含む、不動産の権利関係や利用等に関連して重要と考えられる事項のほか、不動産の評価額、収益性、処分への影響度を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- i 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
  - ii 権利関係等に係る負担又は規制の主なもの
  - iii 当該不動産の境界を越えた構築物等がある場合や境界確認等に問題がある場合の主なものとそれに関する協定等
  - iv 共有者・区分所有者との間でなされた合意事項又は協定等の主なもの
- (注 5) 「賃貸借状況の概要」欄に関する説明
- i 「賃貸可能面積」は、取得資産において、実際にエンドテナントに対して賃貸が可能な住宅及び店舗等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を記載しています。賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工図等をもとに算出した面積によっていますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致するものではありません。
  - ii 「賃貸面積」は、取得資産において、貸室の一部又は全部が一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（以下「マスターリース契約」といいます。）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該貸室の転貸を行う場合で、かつ、マスターリース契約の賃料をエンドテナントから収受した賃料等の金額と同額とする旨合意されている場合（このようなマスターリース契約の種別を、以下「パス・スルー型マスターリース契約」といいます。）は、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積をいいます。ただし、住宅及び店舗等の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）のみを含み、駐車場等の賃貸面積は含みません。）を記載しています。
  - iii 「稼働率」は、取得資産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を示しています。
  - iv 「賃貸可能戸数」は、取得資産において、賃貸が可能な戸数（店舗等がある場合は、店舗等の数を含みます。）を記載しています。
  - v 「賃貸戸数」は、取得資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され、エンドテナントに対して賃貸している戸数（店舗等がある場合は、店舗等の数を含みます。）を記載しています。
  - vi 「テナント総数」については、信託受託者との間で直接の賃貸借関係を有するテナントの総数を記載しています。したがって、信託受託者が取得資産の全部の貸室等をマスターリース会社に対して包括的に賃貸した上で（以下「マスターリースの導入」といいます。）、当該マスターリース会社が各貸室をエンドテナントに転貸している場合、テナント総数は1と記載し、当該転貸借に係るエンドテナントの数はテナント総数に含めていません。取得資産については、信託受託者を賃借人とし、東急住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を取得日に締結する予定であり、上記のテナント総数はかかる賃借人をもって1として記載しています。
  - vii 「月額賃料収入」は、マスターリース種別がパス・スルー型マスターリース契約の場合には、2017年10月末日現在においてマスターリース会社又は各不動産若しくは信託不動産の所有者とエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書等に表示された月額賃料（共益費は含みますが、駐車場やトランクルーム等の附属施設の使用料は除きます。）の合計額を記載しています。なお、千円未満は切り捨てて、消費税等は除いて記載しています。
  - viii 「敷金・保証金」は、取得資産において、実際にエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書に基づく各エンドテナントの敷金・保証金等の2017年10月末日現在における残高の合計を記載し、千円未満を切り捨てて記載しています。ただし、各賃貸借契約において、敷引又は敷金償却等の特約により返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額を記載しています。
- (注 6) 「建物状況調査の概要」欄は、本投資法人との間に特別な利害関係のない第三者である調査会社が取得資産に関して作成した報告書の記載に基づいて、その概要を記載しています。ただし、報告内容はあくまで上記調査会社の意見であり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。
- i 「緊急修繕費用の見積額」は、建物状況調査報告書に記載された緊急を要すると想定される修繕更新費です。千円未満を切り捨てて記載しています。
  - ii 「短期修繕費用の見積額」は、建物状況調査報告書に記載された1年以内に必要と想定される修繕更新費です。千円未満を切り捨てて記載しています。
  - iii 「長期修繕費用の見積額」は、建物状況調査報告書に記載された12年間に必要と想定される修繕更新費です。千円未満を切り捨てて記載しています。
  - iv 「建物再調達価格」とは、建物状況調査報告書に記載された、調査時点において、取得資産を同設計、同仕様にて新たに建設した場合の建設工事調達見積額をいいます。ただし、その内容は、一定時点における調査会社独自の見解と意見であり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、「建物再調達価格」は、千円未満を切り捨てて記載しています。
- (注 7) 「地震リスク分析の概要」欄は、本投資法人との間に特別な利害関係のない第三者であるPML評価者が取得資産に関して作成した報告書の記載に基づいて、その概要を記載しています。ただし、報告内容はあくまで上記PML評価者の意見であり、本投資法人がその内容の妥当性、正確性を保証するものではありません。
- 「PML値」とは、地震による予想最大損失率をいいます。予想損失率には、個別物件に関するものと、ポートフォリオ全体に関するものがあります。上記数値は、想定した予定使用期間中（50年＝一般的建物の耐用年数）に想定される最大規模の地震（50年間で10%を超える確率で襲ってくると予想される大地震＝再現期間475年相当の大地震）によりどの程度の被害を受けか、90%非超過確率に相当する予想損失額の再調達価格に対する割合で示したものを意味します。
- (注 8) 「設計者・施工者・建築確認検査機関等」欄は、取得資産に係る設計者、施工者、建築確認検査機関及び調査機関又は構造計算適合性判定者等を記載しています。なお、本投資法人は、原則として、専門の第三者機関に調査を依頼し、構造設計関連書類（構造設計図、構造計算書等）に意図的な改ざん、偽造等の不正が見受けられないとの報告を受けています。ただし、かかる報告内容はあくまで当該第三者機関の意見であり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、2007年6月に改正された建築基準法（昭和25年法律第201号。その後の改正を含みます。）に基づき、指定構造計算適合性判定機関から、構造計算が国土交通大臣が定めた方法等により適正に行われたものであることの判定を受けている物件については、指定構造計算適合性判定機関が専門の第三者機関に該当します。
- (注 9) 「コンフォリア池尻」について、2017年10月31日時点では賃貸可能面積のうち203.60㎡（賃貸可能戸数のうち2戸）を当該時点における所有者が自己使用していましたが、本書の日付現在では当該区画について賃貸の用に供されています。したがって、「賃貸面積」「稼働率」「賃貸戸数」の欄には当該区画を含むものとして算出した数値を記載しております。
- (注 10) セットバック部分（約37.16㎡）を含みます。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目録見書並びに訂正事項付（作成された場合）をご覧ください。また、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

#### 4. 鑑定評価書の概要

##### (1) コンフォリア上野入谷

(単位：千円)

物件名	コンフォリア上野入谷
鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社
価格時点	2017年10月31日
鑑定評価額	2,220,000

	内容	概要等
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)		
① 運営収益	123,134	
潜在総収益	129,779	
貸室賃料 (共益費込み) 収入	126,599	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。その他の収入については、現行の運用を勘案し計上。
水道光熱費収入	0	
駐車場等収入	2,136	
権利金・更新料等	1,043	
その他の収入	0	
空室等損失相当額	▲ 6,644	過去の稼働状況や同一需給圏内の類似不動産の稼働状況等を勘案し計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	23,024	
維持管理費	3,828	過年度実績額をはじめ、類似不動産の費用を参考に、対象物件の個別性を勘案し計上。
水道光熱費	1,215	
修繕費	2,130	原状回復費は通常発生する水準等を勘案し計上、修繕費は過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
プロパティマネジメントフィー	2,441	PM会社の報酬体系を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮し計上。
テナント募集費用等	5,301	現行の契約条件や類似不動産の賃貸条件を参考に、入居者の年平均入替率及び稼働率等を考慮し計上。
公租公課	6,723	対象不動産の課税標準額等を参考に査定。
損害保険料	169	現行の保険契約及び類似の建物の保険料率を考慮し計上。
その他の費用	1,215	現行の運用を勘案し計上。
③ 運営純収益 (NOI、①-②)	100,109	
④ 敷金等の運用益	95	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤ 資本的支出	2,376	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	97,829	
⑦ 還元利回り	4.3%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF法による収益価格		
割引率	4.1%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
最終還元利回り	4.5%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。
積算価格		
土地・建物の合計価格	2,342,769	
土地価格	1,247,880	取引事例比較法を適用し、実際の取引価格を基に査定。
建物価格	792,996	原価法を適用し、新規に再調達する場合の再調達価格から現況及び地域的特性から判断した現価率を乗じて査定。
付帯費用	301,893	開発に伴う費用、開発利益相当額等を考慮の上査定。
増減価修正	100%	市場性を考慮して査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項(作成された場合)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

(2) コンフォリア池尻

(単位：千円)

物件名	コンフォリア池尻
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2017年10月31日
鑑定評価額	1,400,000

	内容	概要等
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)	1,430,000	
① 運営収益	70,777	
潜在総収益	73,863	
貸室賃料（共益費込み）収入	70,022	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。その他の収入については、現行の運用を勘案し計上。
水道光熱費収入	0	
駐車場等収入	912	
権利金・更新料等	2,915	
その他の収入	14	
空室等損失相当額	▲ 3,086	過去の稼働状況や同一需給圏内の類似不動産の稼働状況等を勘案し計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	11,537	
維持管理費	1,862	過年度実績額をはじめ、類似不動産の費用を参考に、対象物件の個別性を勘案し計上。
水道光熱費	500	
修繕費	1,247	原状回復費は通常発生する水準等を勘案し計上、修繕費は過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
プロパティマネジメントフィー	1,699	PM会社の報酬体系を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮し計上。
テナント募集費用等	2,730	現行の契約条件や類似不動産の賃貸条件を参考に、入居者の年平均入替率及び稼働率等を考慮し計上。
公租公課	3,259	過年度の課税標準額に基づき査定。
損害保険料	204	現行の保険契約及び類似の建物の保険料率を考慮し計上。
その他の費用	36	現行の運用を勘案し計上。
③ 運営純収益 (NOI、①-②)	59,240	
④ 敷金等の運用益	101	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤ 資本的支出	2,118	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	57,223	
⑦ 還元利回り	4.0%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF法による収益価格	1,370,000	
割引率	3.8%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
最終還元利回り	4.2%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。
積算価格	1,340,000	
土地・建物の合計価格	1,214,000	
土地価格	1,010,000	取引事例比較法を適用し、実際の取引価格を基に査定。
建物価格	204,000	原価法を適用し、新規に再調達する場合の再調達価格から現況及び地域的特性から判断した現価率を乗じて査定。
増減価修正	110%	市場性を考慮して査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

(3) コンフォリア世田谷上馬

(単位：千円)

物件名	コンフォリア世田谷上馬
鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2017年10月31日
鑑定評価額	2,650,000

	内容	概要等
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)		
① 運営収益	139,509	
潜在総収益	148,779	
貸室賃料(共益費込み)収入	136,385	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。その他の収入については、現行の運用を勘案し計上。
水道光熱費収入	1,481	
駐車場等収入	3,960	
権利金・更新料等	2,151	
その他の収入	4,800	
空室等損失相当額	▲ 9,269	過去の稼働状況や同一需給圏内の類似不動産の稼働状況等を勘案し計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	22,758	
維持管理費	3,325	実績額をはじめ、類似不動産の費用を参考に、対象物件の個別性を勘案し計上。
水道光熱費	2,310	
修繕費	2,517	原状回復費は通常発生する水準等を勘案し計上、修繕費は実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
プロパティマネジメントフィー	2,429	PM会社の報酬体系を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮し計上。
テナント募集費用等	5,846	現行の契約条件や類似不動産の賃貸条件を参考に、入居者の年平均入替率及び稼働率等を考慮し計上。
公租公課	5,437	類似不動産の課税標準額等を参考に査定。
損害保険料	195	現行の保険契約及び類似の建物の保険料率を考慮し計上。
その他の費用	697	現行の運用を勘案し計上。
③ 運営純収益 (NOI、①-②)	116,750	
④ 敷金等の運用益	420	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤ 資本的支出	1,950	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	115,220	
⑦ 還元利回り	4.3%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF法による収益価格		
割引率	4.4%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
最終還元利回り	4.5%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。
積算価格		
土地・建物の合計価格	2,360,000	
土地価格	1,370,000	取引事例比較法を適用し、実際の取引価格を基に査定。
建物価格	610,000	原価法を適用し、新規に再調達する場合の再調達価格から現況及び地域的特性から判断した現価率を乗じて査定。
付帯費用	380,000	開発に伴う費用、開発利益相当額等を考慮の上査定。
増減価修正	100%	市場性を考慮して査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

(4) コンフォリア北浜

(単位：千円)

物件名	コンフォリア北浜
鑑定評価機関	森井総合鑑定株式会社
価格時点	2017年10月31日
鑑定評価額	1,760,000

	内容	概要等
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)	1,780,000	
① 運営収益	105,083	
潜在総収益	110,699	
貸室賃料（共益費込み）収入	105,951	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。その他の収入については、現行の運用を勘案し計上。
水道光熱費収入	0	
駐車場等収入	840	
権利金・更新料等	3,690	
その他の収入	218	
空室等損失相当額	▲ 5,616	過去の稼働状況や同一需給圏内の類似不動産の稼働状況等を勘案し計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	22,524	
維持管理費	2,604	過年度実績額をはじめ、類似不動産の費用を参考に、対象物件の個別性を勘案し計上。
水道光熱費	1,019	
修繕費	2,174	原状回復費は通常発生する水準等を勘案し計上、修繕費は過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
プロパティマネジメントフィー	2,535	PM会社の報酬体系を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮し計上。
テナント募集費用等	3,690	現行の契約条件や類似不動産の賃貸条件を参考に、入居者の年平均入替率及び稼働率等を考慮し計上。
公租公課	6,138	対象不動産の課税標準額等を参考に査定。
損害保険料	282	現行の保険契約及び類似の建物の保険料率を考慮し計上。
その他の費用	4,082	現行の運用を勘案し計上。
③ 運営純収益 (NOI、①-②)	82,559	
④ 敷金等の運用益	80	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤ 資本的支出	2,363	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	80,276	
⑦ 還元利回り	4.5%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF法による収益価格	1,730,000	
割引率	4.3%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
最終還元利回り	4.7%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。
積算価格	1,710,000	
土地・建物の合計価格	1,707,200	
土地価格	907,000	取引事例比較法を適用し、実際の取引価格を基に査定。
建物価格	596,000	原価法を適用し、新規に再調達する場合の再調達価格から現況及び地域的特性から判断した現価率を乗じて査定。
付帯費用	204,200	開発に伴う費用、開発利益相当額等を考慮の上査定。
増減価修正	100%	市場性を考慮して査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

(注) 鑑定評価書の概要は、本投資法人が、投信法に基づく不動産鑑定評価上の留意事項及び不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号。その後の改正を含みます。）並びに不動産鑑定評価基準に基づき、一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定株式会社、森井総合鑑定株式会社及び株式会社谷澤総合鑑定所が評価対象不動産に関して作成した鑑定評価書の概要を記載しています。当該各不動産鑑定評価は、一定時点における評価者の判断と意見であり、その内容の妥当性、正確性及び当該鑑定評価額での取引可能性等を保証するものではありません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

## 5. 取得先の概要

商号	東急不動産株式会社
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 21 番 2 号
代表者	代表取締役社長 大隈 郁仁
主な事業の内容	1. 土地建物の管理、賃貸、売買、仲介、コンサルティング及び鑑定 2. 特定目的会社、特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分等の売買、仲介及び管理 3. 前各号に附帯関連する一切の事業
資本金	57,551 百万円
設立年月日	1953 年 12 月 17 日
純資産	302,496 百万円 (2017 年 3 月 31 日現在)
総資産	1,242,175 百万円 (2017 年 3 月 31 日現在)
大株主及び持株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 (100%)
投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	当該会社は、2017 年 7 月末日現在において、本投資法人の発行済投資口数の 9.16% の投資口を保有しています。また、当該会社は、本資産運用会社の親会社 (出資割合 100%) であり、投信法に定める利害関係人等に該当します。
人的関係	本書の日付現在において、本資産運用会社の役職員のうち 41 名が当該会社からの出向者です。
取引関係	本投資法人は、2017 年 7 月期において、当該会社より 5 物件の資産を取得しています。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しませんが、上記のとおり、当該会社は投信法に定める本資産運用会社の利害関係人等に該当します。

## 6. 物件取得者等の状況

### (1) コンフォリア上野入谷

	前所有者	前々所有者	前々々所有者
会社名	東急不動産株式会社	特別な関係にあるもの以外	—
特別な利害関係にある者との関係	前記「5. 取得先の概要」参照	—	—
取得経緯・理由等	開発目的	—	—
取得価格	開発目的のため省略	—	—
取得時期	2016 年 1 月 (建物新築) 2016 年 1 月 (土地)	—	—

### (2) コンフォリア池尻

	前所有者	前々所有者	前々々所有者
会社名	東急不動産株式会社	特別な関係にあるもの以外	—
特別な利害関係にある者との関係	前記「5. 取得先の概要」参照	—	—
取得経緯・理由等	投資運用目的	—	—
取得価格	1,300 百万円	—	—
取得時期	2017 年 12 月	—	—
ウェアハウジング費用	54 百万円	—	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

(注)			
-----	--	--	--

(3) コンフォリア世田谷上馬

	前所有者	前々所有者	前々々所有者
会社名	東急不動産株式会社	特別な関係にある者以外	—
特別な利害関係にある者との関係	前記「5. 取得先の概要」参照	—	—
取得経緯・理由等	開発目的	—	—
取得価格	開発目的のため省略	—	—
取得時期	2017年2月(建物新築) 2015年8月(土地)	—	—

(4) コンフォリア北浜

	前所有者	前々所有者	前々々所有者
会社名	東急不動産株式会社	特別な関係にあるもの以外	—
特別な利害関係にある者との関係	前記「5. 取得先の概要」参照	—	—
取得経緯・理由等	開発目的	—	—
取得価格	開発目的のため省略	—	—
取得時期	2016年2月(建物新築) 2014年3月(土地)	—	—

(注) ウェアハウジング費用は、仲介手数料等、取得価格以外に当該物件を取得するにあたり、本投資法人が前所有者に支払う予定の費用を記載しています。なお、当該ウェアハウジング費用は、最終的な前所有者との合意を経て確定することになるため、現時点では確定していません。

7. 取得資産にかかる資産運用会社の利害関係について

- (1) 前記「5. 取得先の概要」に記載の取得先である東急不動産株式会社は、本投資法人の利害関係者に該当することから、内部規程に従い所要の手続きを経ています。
- (2) 本投資法人は、取得資産について、マスターリース兼プロパティ・マネジメント業務を本資産運用会社の利害関係者である東急住宅リース株式会社に委託する予定です。そのため、同社とのマスターリース兼プロパティ・マネジメント契約の締結に関して、内部規程に従い所要の手続きを経ています。

8. 媒介の概要

該当事項はありません。

9. 今後の見通し

取得資産の取得を織り込んだ2018年7月期(2018年2月1日～2018年7月31日)の運用状況の見通しは、本日公表の「2018年7月期及び2019年1月期の運用状況の予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

\*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://comforia-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。



【参考資料】

1. ポートフォリオ一覧
2. 取得資産の外観写真等

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

<参考資料1>ポートフォリオ一覧

地域 (注1)	不動産等の名称	所在地 (住居表示)	特定資産の種類	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (注3)
東京都心	コンフォリア日本橋人形町	東京都中央区日本橋人形町三丁目5番10号	不動産信託受益権	1,586	0.8%
	コンフォリア早稲田	東京都新宿区弁天町147番地	不動産信託受益権	1,900	1.0%
	コンフォリア下落合	東京都新宿区中落合二丁目7番10号	不動産信託受益権	1,181	0.6%
	コンフォリア東中野	東京都新宿区北新宿四丁目34番2号	不動産信託受益権	552	0.3%
	コンフォリア銀座EAST	東京都中央区入船一丁目3番1号	不動産信託受益権	3,059	1.6%
	コンフォリア麻布台	東京都港区麻布台三丁目4番4号	不動産信託受益権	574	0.3%
	コンフォリア芝公園	東京都港区芝公園二丁目2番15号	不動産信託受益権	1,398	0.7%
	コンフォリア西麻布	東京都港区西麻布四丁目1番10号	不動産信託受益権	755	0.4%
	コンフォリア南青山	東京都港区南青山四丁目1番12号	不動産信託受益権	1,041	0.5%
	コンフォリア南青山DEUX	東京都港区南青山四丁目2番1号	不動産信託受益権	248	0.1%
	コンフォリア西早稲田	東京都新宿区高田馬場一丁目5番19号	不動産信託受益権	1,685	0.9%
	コンフォリア原宿	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目61番3号	不動産信託受益権	3,629	1.8%
	コンフォリア三田ノース	東京都港区三田二丁目7番16号	不動産信託受益権	850	0.4%
	コンフォリア芝浦パウハウス	東京都港区海岸三丁目13番12号	不動産信託受益権	2,650	1.3%
	コンフォリア白金高輪	東京都港区三田五丁目1番21号	不動産信託受益権	1,300	0.7%
	コンフォリア日本橋人形町イースト	東京都中央区日本橋人形町三丁目6番3号	不動産信託受益権	2,139	1.1%
	コンフォリア愛宕	東京都港区虎ノ門三丁目23番7号	不動産信託受益権	826	0.4%
	コンフォリア九段	東京都千代田区九段南二丁目6番12号	不動産信託受益権	1,280	0.7%
	コンフォリア日本橋人形町ノース	東京都中央区日本橋堀留町一丁目1番6号	不動産信託受益権	1,108	0.6%
	コンフォリア新川	東京都中央区新川二丁目15番5号	不動産信託受益権	1,840	0.9%
	コンフォリア赤坂	東京都港区赤坂二丁目17番63号	不動産信託受益権	1,945	1.0%
	コンフォリア三田EAST	東京都港区芝四丁目18番1号	不動産信託受益権	3,190	1.6%
	コンフォリア芝浦キャナル	東京都港区海岸三丁目1番9号	不動産信託受益権	1,570	0.8%
	コンフォリア北参道	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目5番10号	不動産信託受益権	4,268	2.2%
	コンフォリア代々木上原	東京都渋谷区上原二丁目31番5号	不動産信託受益権	1,560	0.8%
	コンフォリア笹塚	東京都渋谷区笹塚一丁目59番10号	不動産信託受益権	1,789	0.9%
コンフォリア新宿御苑II	東京都新宿区新宿一丁目13番3号	不動産信託受益権	1,806	0.9%	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

東京都心	コンフォリア市谷柳町	東京都新宿区市谷柳町 18 番地 2	不動産信託受益権	1,623	0.8%
	コンフォリア神楽坂	東京都新宿区岩戸町 26 番地 1	不動産信託受益権	736	0.4%
	コンフォリア二番町	東京都千代田区二番町 4 番地 8	不動産信託受益権	1,621	0.8%
	コンフォリア西新宿	東京都新宿区北新宿一丁目 20 番 12 号	不動産信託受益権	1,625	0.8%
	コンフォリア神田神保町	東京都千代田区神田神保町一丁目 42 番地 2	不動産信託受益権	1,434	0.7%
	コンフォリア日本橋	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目 2 番 2 号	不動産信託受益権	1,956	1.0%
	コンフォリア田町	東京都港区芝浦四丁目 5 番 13 号	不動産信託受益権	3,272	1.7%
	コンフォリア麻布十番	東京都港区三田一丁目 2 番 15 号	不動産信託受益権	1,471	0.7%
	コンフォリア新宿御苑 I	東京都新宿区新宿一丁目 10 番 4 号	不動産信託受益権	1,406	0.7%
	コンフォリア神楽坂DEUX	東京都新宿区岩戸町 7 番地 3	不動産信託受益権	1,245	0.6%
	コンフォリア麻布EAST	東京都港区東麻布二丁目 29 番 1 号	不動産信託受益権	1,900	1.0%
	コンフォリア新宿イーストサイドタワー	(タワー棟) 東京都新宿区新宿六丁目 27 番 29 号 (アネックス棟) 東京都新宿区新宿六丁目 27 番 28 号 (ゲート棟) 東京都新宿区新宿六丁目 27 番 14 号	不動産信託受益権	13,264	6.8%
	コンフォリア市谷薬王寺	東京都新宿区市谷薬王寺町 74 番地 23	不動産信託受益権	941	0.5%
	コンフォリア秋葉原EAST	東京都千代田区東神田二丁目 9 番 19 号	不動産信託受益権	4,425	2.3%
	コンフォリア三田トロワ	東京都港区芝三丁目 43 番 6 号	不動産信託受益権	890	0.5%
コンフォリア芝浦	東京都港区芝浦二丁目 3 番 33 号	不動産	1,065	0.5%	
小 計				84,607	43.1%
準都心	コンフォリア文京春日	東京都文京区西片一丁目 15 番 12 号	不動産信託受益権	1,470	0.7%
	コンフォリア浅草松が谷	東京都台東区松が谷一丁目 11 番 5 号	不動産信託受益権	910	0.5%
	コンフォリア西大井	東京都品川区西大井六丁目 6 番 1 号	不動産信託受益権	902	0.5%
	コンフォリア中野	東京都中野区上高田二丁目 40 番 12 号	不動産信託受益権	881	0.4%
	コンフォリア下北沢	東京都世田谷区羽根木一丁目 9 番 14 号	不動産信託受益権	2,587	1.3%
	コンフォリア西蒲田	東京都大田区西蒲田六丁目 37 番 3 号	不動産信託受益権	1,550	0.8%
	コンフォリア大山	東京都板橋区大山町 4 番 4 号	不動産信託受益権	1,987	1.0%
	コンフォリア清澄白河サウス	東京都江東区三好三丁目 2 番 13 号	不動産信託受益権	740	0.4%
	コンフォリア駒澤	東京都世田谷区駒沢二丁目 1 番 5 号	不動産信託受益権	1,290	0.7%
	コンフォリア小石川	東京都文京区小石川二丁目 17 番 27 号	不動産信託受益権	552	0.3%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

準都心	コンフォリア千石	東京都文京区千石四丁目3番20号	不動産信託受益権	1,219	0.6%
	コンフォリア代官山青葉台	東京都目黒区青葉台二丁目1番7号	不動産信託受益権	926	0.5%
	コンフォリア池袋	東京都豊島区池袋二丁目57番1号	不動産信託受益権	602	0.3%
	コンフォリア両国石原	東京都墨田区石原一丁目36番1号	不動産信託受益権	651	0.3%
	コンフォリア浅草橋DEUX	東京都台東区浅草橋五丁目24番10号	不動産信託受益権	874	0.4%
	コンフォリア押上	東京都墨田区業平四丁目7番2号	不動産信託受益権	714	0.4%
	コンフォリア本所吾妻橋	東京都墨田区本所二丁目11番12号	不動産信託受益権	762	0.4%
	コンフォリア清澄白河トロワ	東京都江東区白河三丁目5番14号	不動産信託受益権	873	0.4%
	コンフォリア門前仲町	東京都江東区冬木16番8号	不動産信託受益権	2,658	1.4%
	コンフォリア碑文谷	東京都目黒区碑文谷二丁目3番3号	不動産信託受益権	1,189	0.6%
	コンフォリア三宿	東京都世田谷区池尻三丁目23番2号	不動産信託受益権	1,874	1.0%
	コンフォリア学芸大学	東京都世田谷区下馬六丁目46番6号	不動産信託受益権	1,138	0.6%
	コンフォリア東中野DEUX	東京都中野区東中野四丁目2番19号	不動産信託受益権	833	0.4%
	コンフォリア東池袋WEST	東京都豊島区東池袋三丁目22番21号	不動産信託受益権	3,911	2.0%
	コンフォリア両国DEUX	東京都墨田区千歳一丁目2番10号	不動産信託受益権	1,014	0.5%
	コンフォリア大森DEUX	東京都大田区大森北三丁目4番2号	不動産信託受益権	1,188	0.6%
	コンフォリア町屋	東京都荒川区荒川五丁目51番7号	不動産信託受益権	594	0.3%
	コンフォリア浅草橋	東京都台東区柳橋二丁目20番10号	不動産信託受益権	2,680	1.4%
	コンフォリア両国サウス	東京都墨田区千歳二丁目14番8号	不動産信託受益権	1,240	0.6%
	コンフォリア豊洲	東京都江東区枝川一丁目4番12号	不動産信託受益権	3,096	1.6%
	コンフォリア墨田立花	東京都墨田区立花五丁目18番5号	不動産信託受益権	938	0.5%
	コンフォリア上野広小路	東京都台東区上野三丁目17番4号	不動産信託受益権	1,050	0.5%
	コンフォリア春日富坂	東京都文京区春日一丁目11番18号	不動産信託受益権	2,912	1.5%
	コンフォリア本駒込	東京都文京区本駒込二丁目29番24号	不動産信託受益権	1,344	0.7%
	コンフォリア森下	東京都江東区新大橋三丁目6番8号	不動産信託受益権	1,530	0.8%
	コンフォリア木場公園	東京都江東区木場二丁目17番7号	不動産信託受益権	956	0.5%
	コンフォリア目黒長者丸	東京都品川区上大崎二丁目6番25号	不動産信託受益権	1,972	1.0%
	コンフォリア西馬込	東京都大田区西馬込二丁目35番8号	不動産信託受益権	990	0.5%
コンフォリア東池袋EAST	東京都豊島区東池袋二丁目8番1号	不動産信託受益権	1,712	0.9%	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目録見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

準都心	コンフォリア東池袋	東京都豊島区東池袋四丁目3番5号	不動産信託受益権	1,132	0.6%
	コンフォリア駒場	東京都世田谷区池尻四丁目8番25号	不動産信託受益権	5,000	2.5%
	コンフォリア錦糸町	東京都墨田区太平三丁目8番6号	不動産信託受益権	1,042	0.5%
	コンフォリア南砂町	東京都江東区南砂四丁目4番20号	不動産信託受益権	4,681	2.4%
	コンフォリア東品川	東京都品川区東品川三丁目22番11号	不動産信託受益権	1,510	0.8%
	コンフォリア目黒八雲	東京都目黒区八雲一丁目12番10号	不動産信託受益権	813	0.4%
	コンフォリア用賀	東京都世田谷区用賀三丁目24番3号	不動産信託受益権	1,041	0.5%
	コンフォリア板橋仲宿	東京都板橋区仲宿62番2号	不動産信託受益権	3,794	1.9%
	コンフォリア品川EAST	東京都品川区北品川一丁目20番8号	不動産信託受益権	1,430	0.7%
	コンフォリア大島	東京都江東区大島四丁目8番10号	不動産	2,110	1.1%
	コンフォリア大森トロワ	東京都大田区大森北三丁目36番7号	不動産	866	0.4%
	コンフォリア文京白山	東京都文京区本駒込一丁目3番2号	不動産信託受益権	1,330	0.7%
	コンフォリア蒲田	東京都大田区蒲田四丁目21番2号	不動産信託受益権	5,721	2.9%
	カレッジコート八幡山	東京都杉並区上高井戸一丁目15番1号	不動産信託受益権	1,245	0.6%
	コンフォリア上野入谷	東京都台東区竜泉二丁目6番8号	不動産信託受益権	2,173	1.1%
	コンフォリア池尻	東京都世田谷区池尻二丁目31番18号	不動産信託受益権	1,313	0.7%
コンフォリア世田谷上馬	東京都世田谷区上馬三丁目6番11号	不動産信託受益権	2,622	1.3%	
小 計				92,135	46.9%
その他 東京圏	コンフォリア狛江	東京都狛江市岩戸北三丁目9番5号	不動産信託受益権	399	0.2%
	コンフォリア横濱関内	神奈川県横浜市中区翁町二丁目8番地15	不動産信託受益権	972	0.5%
	コンフォリア市川妙典	千葉県市川市塩焼一丁目9番10号	不動産信託受益権	606	0.3%
	コンフォリア谷塚	埼玉県草加市瀬崎三丁目38番3号	不動産信託受益権	626	0.3%
	コンフォリア新子安	神奈川県横浜市神奈川区子安通二丁目216番2号	不動産信託受益権	1,077	0.5%
	コンフォリア行徳	千葉県市川市行徳駅前二丁目1番13号	不動産信託受益権	978	0.5%
小 計				4,658	2.4%
その他 中核都市	コンフォリア新大阪	大阪府大阪市東淀川区東中島一丁目21番24号	不動産信託受益権	2,400	1.2%
	コンフォリア新栄	愛知県名古屋市中区新栄二丁目28番18号	不動産信託受益権	1,653	0.8%
	コンフォリア北堀江	大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番2号	不動産	1,010	0.5%
	コンフォリア北三条	北海道札幌市中央区北三条東二丁目2番地51	不動産信託受益権	660	0.3%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

その他 中核都市	コンフォリア札幌植物園	北海道札幌市中央区北二条西十丁目 1 番地 6	不動産信託受益権	1,250	0.6%
	コンフォリア扇町	大阪府大阪市北区天神橋三丁目 7 番 15 号	不動産信託受益権	1,435	0.7%
	コンフォリア心斎橋EAST	大阪府大阪市中央区博労町二丁目 6 番 8 号	不動産信託受益権	1,980	1.0%
	コンフォリア京町堀	大阪府大阪市西区京町堀一丁目 16 番 14 号	不動産信託受益権	1,567	0.8%
	コンフォリア阿波座	大阪府大阪市西区江之子島一丁目 5 番 5 号	不動産信託受益権	1,289	0.7%
	コンフォリア北浜	大阪府大阪市中央区今橋二丁目 1 番 14 号	不動産信託受益権	1,719	0.9%
小 計				14,963	7.6%
合 計				196,363	100.0%

(注 1) 地域欄に関する説明

- i 「東京都心」とは、都心 5 区（千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区）をいいます。
- ii 「準都心」とは、東京都心に準ずる住宅集積地（上記 i を除く東京 23 区）をいいます。
- iii 「その他東京圏」とは、東京都心及び準都心に準ずる住宅集積地（東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県をいいます。）のうち、上記 i から ii を除き、賃貸需要が厚く見込まれるエリア）をいいます。
- iv 「その他中核都市」とは、上記 i から iii 以外の政令指定都市等の住宅集積地をいいます。

(注 2) 取得価格は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（税金を含まず、百万円未満を切り捨てて記載しています。）に記載しています。

(注 3) 投資比率は、取得価格の総額に対する各物件の取得価格の割合を記載しており、小数点第 2 位を四捨五入しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

＜参考資料2＞取得資産の外観写真等

(1) コンフォリア上野入谷



(2) コンフォリア池尻



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

(3) コンフォリア世田谷上馬



(4) コンフォリア北浜



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項表（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。